

2026年4月24日

各位

株式会社デジタルプラス（コード番号：3691）

代表取締役社長 菊池 誠晃

物価高対策の給付金においてデジタルギフト®が採用

～今期目標である流通総額 250 億円、及び月間流通 35 億円達成の見込み～

国内自治体を実施する広範な対象者に向けた物価高対応の給付事業のスキームにおいて株式会社デジタルプラス（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区、東証グロース市場：証券コード 3691）グループが運営する「デジタルギフト®」は、受取手段の一つとして提供されます。

なお、本件に関する詳細（実施主体や給付内容等）につきましては、関係各所の公表タイミングにあわせて、改めてお知らせする予定です。

■給付金のデジタル化による工数削減や柔軟な受取、利便性向上を目指す

本取り組みにより、従来の銀行振込による給付と比較して、効率化・迅速化に寄与することが期待されるとともに、住民の利便性向上および給付事業の円滑な推進につながるものと考えております。

また、デジタルギフト®を活用することで、複数の受取先との個別連携が不要となり、運用負荷の軽減が可能となるほか、受取先ごとに異なる手数料体系を一本化することができるため、給付スキーム全体の効率化およびコスト管理の観点においても有効であると考えております。

■流通総額 1,000 億円に向けた自治体向けの新たな領域の確立

当社グループは、流通総額 1,000 億円の実現に向け、流通 100 億円以上の領域を 10 領域確立する方針のもと、マーケティング、ポイ活、株主優待などにおいて取り組みを進めております。本件への採用を通じて、自治体領域についても新たな領域の一つとして位置づけ、展開を進めております。

当社は、月間流通 35 億円の早期達成、および 2028 年流通総額 1,000 億円に向け、自治体領域・大型顧客における信用と信頼の獲得につながる実績の積み上げを最優先課題としております。

今回、月間流通 35 億円および今期流通総額 250 億円に加え、第 3 四半期における 25 四半期連続成長、続く 26 四半期連続成長も、現段階で既に達成を見込んでおります。なお、業績予測に変更はございません。

■デジタルフィンテック運営サービスについて

- ・株主優待ギフト：<https://digital-gift.jp/can/shareholder-benefit/>
- ・デジタルウォレット：<https://digital-wallet.jp/>
- ・デジタルギフト®：<https://digital-gift.jp/>

■株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005年7月29日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役会長	菊池 誠晃
代表取締役社長	牧 太郎
所在地	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 8-1-8
設立年月日	2016年4月20日
事業内容	フィンテック事業
第二種資金移動業 登録番号	北海道財務局長 第 00003 号

以 上

【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス 担当 古瀬
TEL:03-5465-0695 Email:info@digital-plus.co.jp

【当りリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星
TEL:03-5465-0690 Email:pr@digital-plus.co.jp